

専門家派遣事業 利用申込書

(公財)東京都中小企業振興公社 理事長 殿
(東京都中小企業支援センター)

平成 年 月 日

標記について下記のとおり申し込みます。

ふりがな			
企業名	(印)		
所在地	〒 (最寄り駅: 線 駅)		
代表者名	URL		

(御社の窓口担当者)

ふりがな			電話	
担当者名	(役職名:)		FAX	
E-MAIL				

(企業の概要)

業種		取扱品目	
資本金	万円	創業年月	年 月
売上高	年間 万円	従業員数	名

(利用内容)

当てはまる支援を受けたいキーワードを○で囲んでください。(複数選択可)

- ① 経営全般
 ② 経営革新計画・事業プラン
 ③ 資金繰り
 ④ 条件変更 (リスク)
 ⑤ 経営改善計画
 ⑥ マーケティング
 ⑦ IT
 ⑧ 税務会計
 ⑨ 労務
 ⑩ 創業
 ⑪ 生産管理
 ⑫ デザイン
 ⑬ 特許
 ⑭ 法律
 ⑮ その他

支援を受けたい具体的内容を記入してください。

専門家の派遣を希望する回数 ※8回までが限度です。 回

希望する専門家 ※公社登録専門家の中でご希望がある場合お書きください。

専門家氏名:

- 当申込書に記入・押印の上、会社案内等(会社概要及び所在地が分かるもの)の書類を添付し、ご提出ください。(FAX や電話での受付は行っていません。)
- 当申込書のデータは公社ホームページ (<http://www.tokyo-kosha.or.jp>) からダウンロードできます。
- 公社登録専門家は公社ホームページの専門家情報からご覧いただけます。
- 以下の専門家については希望いただくことができません。
 1. 御社の4親等以内の親族である専門家。
 2. 御社の子会社又は親会社(子会社及び親会社の定義は、会社法第2条1項第3号及び第4号に定めるところとする)にあたる企業に在籍する又はその企業を所有する専門家。
 3. 御社との間に顧問契約等の継続的な指導契約を締結している専門家。

ご相談者の個人情報をお取り扱っております

- (利用目的) 1. 当該事業の事務連絡や管理運営・統計分析のために使用します。
2. 経営支援・技術支援等各種事業案内やアンケート調査依頼等を行う場合があります。
- (第三者への提供) 以下により行政機関へ提供する場合があります。
1. 目的 当公社からの行政機関への事業報告、行政機関からの各種事業案内、アンケート調査依頼等
2. 項目 氏名、連絡先等、当該事業申込書記載の内容
3. 手段 電子データ、プリントアウトした用紙
- ※上記利用を希望されない方は、当該事業担当者までご連絡ください。
※個人情報は「個人情報の保護に関する要綱」に基づき管理しております。
当要綱は、公社ホームページ (<http://www.tokyo-kosha.or.jp>) より閲覧及びダウンロード出来ますのでご参照ください。